



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	67,935	12.2	7,150	51.3	7,390	49.1	5,409	58.6
2023年3月期	60,543	10.2	4,725	33.0	4,954	14.9	3,410	35.7

（注）包括利益 2024年3月期 7,980百万円（66.4%） 2023年3月期 4,796百万円（23.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	283.56	—	15.0	10.9	10.5
2023年3月期	179.13	—	11.2	8.4	7.8

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 185百万円 2023年3月期 190百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	72,368	40,582	54.9	2,081.64
2023年3月期	62,863	33,310	51.7	1,707.13

（参考）自己資本 2024年3月期 39,766百万円 2023年3月期 32,507百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,240	△2,035	△3,417	7,288
2023年3月期	2,219	△1,999	△261	6,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	691	20.1	2.3
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	768	14.1	2.1
2025年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00		15.5	

（注）2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,100	△0.8	3,100	△17.1	3,000	△25.7	2,200	△16.3	113.21
通期	70,700	4.1	7,750	8.4	7,600	2.8	5,500	1.7	283.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	19,432,984株	2023年3月期	19,432,984株
2024年3月期	329,682株	2023年3月期	390,756株
2024年3月期	19,077,810株	2023年3月期	19,040,539株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式（2024年3月期 100,700株、2023年3月期 161,900株）が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 126,283株、2023年3月期 163,828株）。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,227	9.0	5,213	64.3	6,344	52.6	5,093	58.0
2023年3月期	26,819	10.0	3,173	54.6	4,157	36.3	3,224	54.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	267.00	—
2023年3月期	169.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	45,395	32,546	32,546	26,264	71.7	1,703.73	1,379.27	
2023年3月期	39,152	26,264	26,264	26,264	67.1	1,379.27	1,379.27	

（参考）自己資本 2024年3月期 32,546百万円 2023年3月期 26,264百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、物価上昇は落ち着きをみせ始めたものの、ウクライナ危機に加えて中東情勢が悪化したことにより、依然として先行き不透明感が強い状況となりました。

米国においては、金融引締めにより製造業を中心として設備投資が低調となり、欧州においても鉱工業生産の減少傾向が持続しております。

中国においては、輸出入については当連結会計年度の後半において持ち直しが見られたものの、不動産開発投資については減少が持続しました。

わが国においては、円安による輸入仕入れ価格の上昇等の影響があったものの、部材不足の緩和により、機械受注及び自動車産業の受注に回復がみられました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、入手困難であった電子部品の調達状況が改善されたこと及び人員・設備の増強等が生産能力の増加につながり、前期に対して売上高が増加いたしました。

国内においては、建設機械搭載用圧力センサ及び自動車・電子部品関連業界向の計測制御機器の売上が減少したものの、産業機械業界向の圧力計及び圧力センサの売上高が増加し、半導体業界向の圧力センサ及び自動車搭載用圧力センサの売上も増加いたしました。

米国子会社においては、主力の産業機械関連製品を中心に圧力計及び圧力センサの売上が増加いたしました。また、グローバルな視点での生産効率向上の一環として進めておりました、米国子会社のスイスにおける温度計及び温度センサの製造拠点のドイツ移転がほぼ完了いたしました。これにともない、退職給付費用及び移転費用を、販売費及び一般管理費として4億27百万円計上し、固定資産の減損損失2億64百万円を、特別損失として計上いたしました。

これらにより、売上高は679億35百万円（前期比12.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は71億50百万円（前期比51.3%増）となり、経常利益は73億90百万円（前期比49.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は54億9百万円（前期比58.6%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりです。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においては、空調・管材業界向の売上が減少したものの、産業機械業界向、空圧機器業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。

この結果、圧力計事業の売上高は340億68百万円（前期比11.8%増）となり、営業利益は20億57百万円（前期比37.1%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においては、建設機械搭載用圧力センサの売上は減少したものの、産業機械業界向、半導体業界向、自動車搭載用圧力センサの売上が増加いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は226億66百万円（前期比18.1%増）となり、営業利益は44億91百万円（前期比72.0%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少し、生産自動化用の空気圧機器の売上も減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は40億31百万円（前期比13.3%減）となり、営業利益は3億46百万円（前期比29.9%減）となりました。

〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は52億15百万円（前期比18.7%増）となり、営業利益は94百万円（前期比7.1%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は19億54百万円（前期比7.7%増）となり、営業利益は1億56百万円（前期比488.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ95億4百万円増加し723億68百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により29億90百万円、商品及び製品が15億17百万円、電子記録債権が14億42百万円、機械装置及び運搬具が9億73百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億32百万円増加し317億86百万円となりました。これは主に、固定負債のリース債務が9億48百万円、退職給付に係る負債が8億44百万円、繰延税金負債が8億15百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ72億71百万円増加し405億82百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計が47億6百万円、その他有価証券評価差額金が19億91百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.2ポイント増加の54.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は72億88百万円となり、前連結会計年度末63億38百万円に対し、9億50百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は62億40百万円（前期は22億19百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益71億73百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額15億22百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20億35百万円（前期は19億99百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出25億85百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は34億17百万円（前期は2億61百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少額10億27百万円、長期借入金の返済による支出11億46百万円及び配当金の支払額7億31百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループをとりまく経営環境としては、依然としてエネルギー価格の高値による物流・資材、光熱費のコスト高の影響を見込む一方、入手困難だった電子部品の調達状況は改善しております。

また、企業の設備投資においては、半導体業界を中心とした設備投資が年度後半から回復することを見込み、当社グループの次期の見通しを以下の通りといたします。

圧力計事業においては、当連結会計年度に引き続き、産業機械業界向、プロセス業界向及び空圧機器業界向の売上の増加を見込んでおります。また米国子会社においては温度計等の製造拠点のスイスからドイツへの移転による生産効率向上を見込み、圧力計事業全体で増加を見込んでおります。

圧力センサ事業においては、当連結会計年度において好調であった半導体業界向の売上が足許では落ち着きを見せており、市況の回復は年度後半を見込んでおります。産業機械業界向け及びプロセス業界向けの売上は増加を見込んでおり、圧力センサ全体では若干の増加を見込みます。

計測制御機器事業においては、当連結会計年度において不振であった電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の検査装置の売上の増加を見込んでおります。

ダイカスト事業においては、自動車業界向ダイカスト製品の売上の増加を見込み、その他の事業においても、自動車用電装品の売上の増加を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは第二次中期経営計画の2年次として、今後さらに変化していく世界経済や事業環境下で中長期的に企業価値を向上していくため、収益力強化と事業構造改革を再度認識し、計画達成に向けて邁進してまいります。

次期の連結業績見通しにおいては、売上高707億円、営業利益77億50百万円、経常利益76億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル＝140円、1ユーロ＝155円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成してまいります。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,409,556	7,856,930
受取手形、売掛金及び契約資産	10,532,626	10,395,571
電子記録債権	3,232,752	4,675,679
商品及び製品	7,774,081	9,292,002
仕掛品	4,512,229	4,714,864
原材料及び貯蔵品	2,764,376	2,976,928
その他	799,739	1,027,832
貸倒引当金	△237,473	△184,605
流動資産合計	36,787,888	40,755,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,200,618	2,496,525
機械装置及び運搬具（純額）	4,216,259	5,189,269
土地	4,667,540	4,717,988
リース資産（純額）	347,827	267,714
建設仮勘定	903,679	648,062
使用権資産（純額）	2,215,018	3,093,563
その他（純額）	288,321	438,771
有形固定資産合計	14,839,265	16,851,896
無形固定資産		
のれん	38,278	9,750
リース資産	9,872	4,805
その他	819,920	743,907
無形固定資産合計	868,071	758,464
投資その他の資産		
投資有価証券	9,322,651	12,313,558
退職給付に係る資産	23,157	779,692
繰延税金資産	249,021	249,048
その他	869,867	672,099
貸倒引当金	△96,049	△11,447
投資その他の資産合計	10,368,649	14,002,951
固定資産合計	26,075,986	31,613,311
資産合計	62,863,875	72,368,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,104,203	5,549,266
短期借入金	8,754,238	7,805,695
1年内返済予定の長期借入金	1,131,204	947,568
リース債務	408,809	496,876
未払法人税等	1,090,564	1,387,947
賞与引当金	1,201,136	1,416,081
その他	2,694,559	3,305,480
流動負債合計	20,384,717	20,908,915
固定負債		
長期借入金	3,295,646	2,505,282
リース債務	2,178,485	3,126,983
繰延税金負債	1,577,004	2,392,856
役員退職慰労引当金	116,528	112,202
株式給付引当金	61,383	30,031
退職給付に係る負債	1,734,493	2,578,564
資産除去債務	32,949	32,949
その他	172,148	98,217
固定負債合計	9,168,639	10,877,087
負債合計	29,553,356	31,786,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,507,173	4,507,173
利益剰余金	19,666,107	24,330,590
自己株式	△324,590	△282,761
株主資本合計	28,228,817	32,935,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,543,205	6,534,883
繰延ヘッジ損益	△8,434	17,357
為替換算調整勘定	△427,158	69,143
退職給付に係る調整累計額	171,165	209,603
その他の包括利益累計額合計	4,278,778	6,830,988
非支配株主持分	802,923	816,393
純資産合計	33,310,518	40,582,510
負債純資産合計	62,863,875	72,368,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	60,543,925	67,935,689
売上原価	42,940,940	46,584,208
売上総利益	17,602,984	21,351,480
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	646,515	773,513
給与諸手当	5,487,737	6,084,530
福利厚生費	1,178,047	1,311,085
賞与引当金繰入額	270,768	252,611
退職給付費用	110,987	428,270
役員退職慰労引当金繰入額	18,468	19,681
貸倒引当金繰入額	116,293	1,063
減価償却費	424,249	365,050
研究開発費	1,356,796	1,319,732
その他	3,267,269	3,645,262
販売費及び一般管理費合計	12,877,133	14,200,801
営業利益	4,725,850	7,150,679
営業外収益		
受取利息	31,047	54,491
受取配当金	174,985	304,203
賃貸料収入	24,510	23,621
為替差益	90,226	57,835
持分法による投資利益	190,841	185,528
その他	100,340	226,579
営業外収益合計	611,951	852,259
営業外費用		
支払利息	264,103	471,993
手形売却損	50,005	49,526
支払手数料	16,652	15,560
その他	52,132	75,643
営業外費用合計	382,893	612,724
経常利益	4,954,909	7,390,215
特別利益		
固定資産売却益	413	112,871
投資有価証券売却益	2,085	—
特別利益合計	2,499	112,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,125	6,206
固定資産除却損	22,343	46,034
減損損失	—	270,978
関係会社株式売却損	—	6,565
特別損失合計	24,468	329,784
税金等調整前当期純利益	4,932,939	7,173,301
法人税、住民税及び事業税	1,650,732	1,813,227
法人税等調整額	△160,997	△73,200
法人税等合計	1,489,734	1,740,026
当期純利益	3,443,204	5,433,274
非支配株主に帰属する当期純利益	32,544	23,497
親会社株主に帰属する当期純利益	3,410,660	5,409,777

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,443,204	5,433,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,940	1,992,737
繰延ヘッジ損益	△8,434	25,791
為替換算調整勘定	612,314	438,246
退職給付に係る調整額	643,910	38,438
持分法適用会社に対する持分相当額	52,116	52,328
その他の包括利益合計	1,352,848	2,547,542
包括利益	4,796,053	7,980,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,761,863	7,961,988
非支配株主に係る包括利益	34,189	18,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,451,407	16,908,392	△327,516	25,412,410
当期変動額					
剰余金の配当			△652,945		△652,945
親会社株主に帰属する当期純利益			3,410,660		3,410,660
自己株式の取得				△239	△239
自己株式の処分				3,164	3,164
連結子会社の増資による持分の増減		55,765			55,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	55,765	2,757,714	2,925	2,816,406
当期末残高	4,380,126	4,507,173	19,666,107	△324,590	28,228,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,490,134	—	△1,089,813	△472,745	2,927,574	773,790	29,113,776
当期変動額							
剰余金の配当							△652,945
親会社株主に帰属する当期純利益							3,410,660
自己株式の取得							△239
自己株式の処分							3,164
連結子会社の増資による持分の増減							55,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,071	△8,434	662,655	643,910	1,351,203	29,132	1,380,335
当期変動額合計	53,071	△8,434	662,655	643,910	1,351,203	29,132	4,196,742
当期末残高	4,543,205	△8,434	△427,158	171,165	4,278,778	802,923	33,310,518

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,507,173	19,666,107	△324,590	28,228,817
当期変動額					
剰余金の配当			△729,756		△729,756
親会社株主に帰属する当期純利益			5,409,777		5,409,777
自己株式の取得				△279	△279
自己株式の処分				42,107	42,107
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△15,538		△15,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,664,482	41,828	4,706,311
当期末残高	4,380,126	4,507,173	24,330,590	△282,761	32,935,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,543,205	△8,434	△427,158	171,165	4,278,778	802,923	33,310,518
当期変動額							
剰余金の配当							△729,756
親会社株主に帰属する当期純利益							5,409,777
自己株式の取得							△279
自己株式の処分							42,107
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△15,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,991,677	25,791	496,301	38,438	2,552,210	13,470	2,565,680
当期変動額合計	1,991,677	25,791	496,301	38,438	2,552,210	13,470	7,271,992
当期末残高	6,534,883	17,357	69,143	209,603	6,830,988	816,393	40,582,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,932,939	7,173,301
減価償却費	1,785,991	1,788,113
減損損失	—	270,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,237	△160,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,048	193,252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△882,722	831,902
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	704,360	195,105
受取利息及び受取配当金	△206,033	△358,694
支払利息	264,103	471,993
手形売却損	50,005	49,526
持分法による投資損益 (△は益)	△190,841	△185,528
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,085	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△597,916	△974,212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,715,730	△1,396,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	256,782	162,449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,914	△25,231
その他	160,760	△198,446
小計	3,624,986	7,837,115
利息及び配当金の受取額	318,185	443,770
利息の支払額	△264,248	△470,500
手形売却に伴う支払額	△51,579	△47,177
保険金の受取額	431,720	—
法人税等の支払額	△1,839,791	△1,522,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,219,273	6,240,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△850,933	△532,834
定期預金の払戻による収入	825,731	1,036,067
有形固定資産の取得による支出	△1,908,966	△2,585,799
有形固定資産の売却による収入	1,686	156,768
投資有価証券の取得による支出	△11,400	△11,749
投資有価証券の売却による収入	6,095	7,200
その他	△61,512	△105,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,999,299	△2,035,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,988,498	△1,027,736
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,753,337	△1,146,925
社債の償還による支出	△190,000	—
リース債務の返済による支出	△147,952	△545,574
自己株式の取得による支出	△239	△279
配当金の支払額	△653,502	△731,108
非支配株主への配当金の支払額	△7,800	△7,784
その他	3,164	42,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,170	△3,417,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,466	163,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,269	950,605
現金及び現金同等物の期首残高	6,159,800	6,338,070
現金及び現金同等物の期末残高	6,338,070	7,288,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	395,140	216	4,600	390,756
合計	395,140	216	4,600	390,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち216株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に166,500株、当連結会計年度末の株式数に161,900株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,678	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	307,267	16.0	2022年9月30日	2022年11月29日

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,997千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当6円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,590千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	384,082	利益剰余金	20.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,238千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	390,756	126	61,200	329,682
合計	390,756	126	61,200	329,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち126株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少61,200株は株式報酬制度に基づく退任役員への株式交付によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に161,900株、当連結会計年度末の株式数に100,700株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	384,082	20.0	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	345,673	18.0	2023年9月30日	2023年11月29日

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,238千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

2. 2023年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,812千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	422,488	利益剰余金	22.0	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,215千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,483,929	19,200,060	4,651,997	4,393,209	58,729,196	1,814,728	60,543,925	—	60,543,925
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,394	31,943	4,447	—	38,785	323	39,108	△39,108	—
計	30,486,324	19,232,004	4,656,444	4,393,209	58,767,982	1,815,051	60,583,033	△39,108	60,543,925
セグメント利益	1,501,246	2,612,300	493,982	88,399	4,695,928	26,653	4,722,582	3,268	4,725,850
セグメント資産	22,395,315	16,209,557	6,159,799	5,028,683	49,793,356	2,922,063	52,715,420	10,148,455	62,863,875
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	730,297	678,951	91,530	248,171	1,748,950	37,040	1,785,991	—	1,785,991
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,132,084	615,447	80,083	473,311	2,300,926	11,108	2,312,034	—	2,312,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3,268千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額10,148,455千円には、セグメント間取引消去△11,886千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,160,341千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,068,053	22,666,300	4,031,000	5,215,818	65,981,172	1,954,516	67,935,689	—	67,935,689
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,217	9,101	3,579	—	13,897	12,924	26,821	△26,821	—
計	34,069,270	22,675,401	4,034,580	5,215,818	65,995,070	1,967,440	67,962,511	△26,821	67,935,689
セグメント利益	2,057,787	4,491,947	346,173	94,695	6,990,603	156,807	7,147,410	3,268	7,150,679
セグメント資産	26,294,601	19,408,361	5,744,333	5,562,227	57,009,523	3,619,799	60,629,323	11,739,191	72,368,514
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	793,062	789,832	90,902	309,553	1,983,350	39,060	2,022,411	—	2,022,411
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,165,857	847,298	69,671	686,067	2,768,895	19,174	2,788,070	—	2,788,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3,268千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額11,739,191千円には、セグメント間取引消去△10,509千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,749,700千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,707.13円	2,081.64円
1株当たり当期純利益	179.13円	283.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、100,700株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において126,283株です。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	33,310,518	40,582,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	802,923 (802,923)	816,393 (816,393)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,507,595	39,766,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,042	19,103

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,410,660	5,409,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,410,660	5,409,777
期中平均株式数(千株)	19,040	19,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。